

平成 29 年度行政相談実績

総務省 新潟行政評価事務所

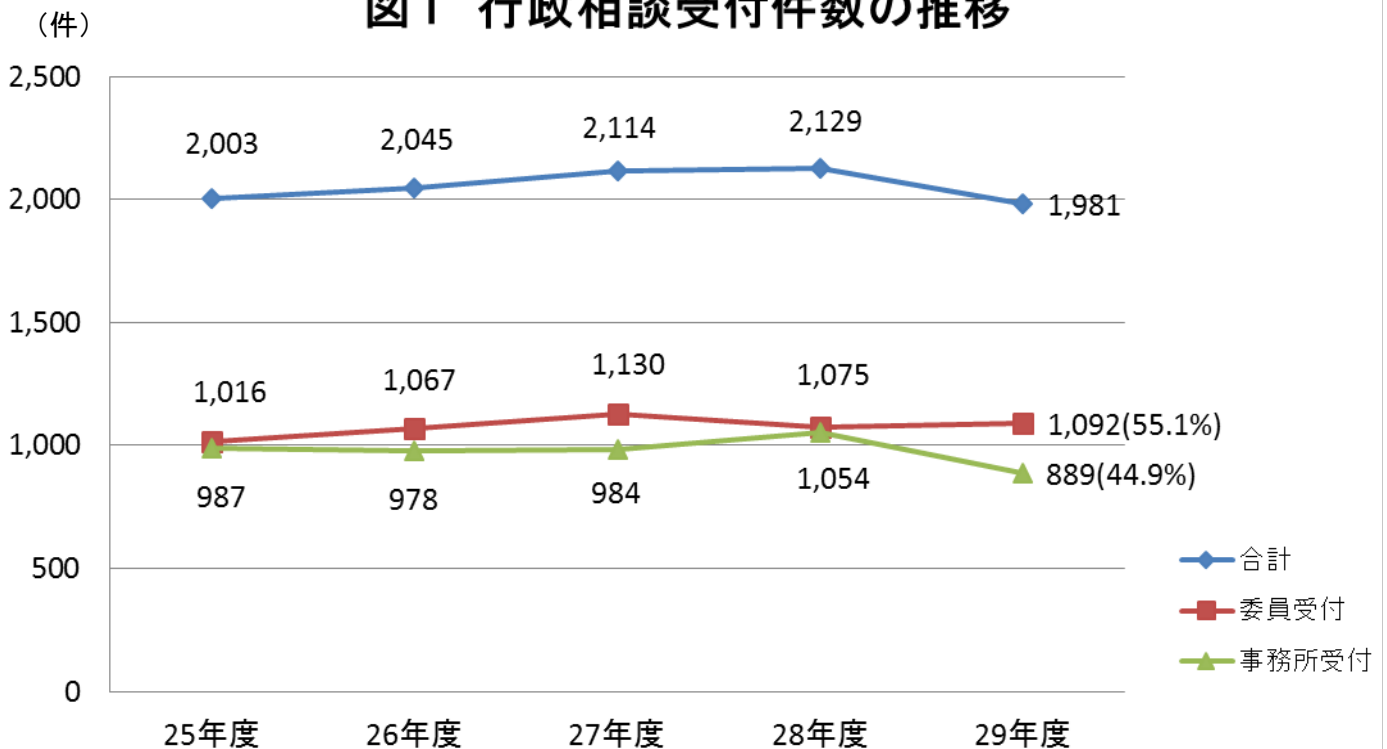
1 行政相談受付件数

平成 29 年度に、新潟行政評価事務所及び新潟県内の行政相談委員(注)が受け付けた行政相談件数は 1,981 件となっており、前年度 2,129 件に比べて 148 件(7.0%)の減少となっています。

このうち、事務所受けは 889 件で、前年度比 165 件(15.7%)の減少となっています。また、行政相談委員受けは 1,092 件で、前年度比 17 件(1.6%)の増加となっています。

(注) 行政相談委員は、行政相談委員法に基づき、総務大臣から委嘱され、皆様の相談相手として、行政サービスに関する苦情、行政の仕組みや手続に関する問い合わせなどの相談を受け付け、その解決のための助言や関係行政機関に対する通知などの仕事を無報酬で行っています。平成 30 年 4 月 1 日現在、新潟県内には 121 人(定数 125 人)の行政相談委員が市町村にあります。

図 1 行政相談受付件数の推移



2 事案分類別相談受付件数

平成 29 年度に受け付けた行政相談を事案分類別にみると、下表のとおりとなっています。

苦情・要望及び民事については、事務所が受け付ける件数が多く、照会及び地方公共団体等の事務については、行政相談委員が受け付ける件数が多くなっています。

表1 平成 29 年度 事案分類別相談受付件数

(件数：件、割合：%)

	苦情・要望		照会		地方公共団体等の事務		民事		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
事務所	234	26.3	213	24.0	231	26.0	211	23.7	889	100
委員	177	16.2	331	30.3	475	43.5	109	10.0	1,092	100
合計	411	20.7	544	27.5	706	35.6	320	16.2	1,981	100

(注) 割合については、小数第 2 位を四捨五入した数字である。

3 行政分野別相談受付件数

平成 29 年度における行政分野別相談受付件数（苦情・要望事案のみ）は、図 2 のとおりです。

「社会福祉」や「安心・安全な暮らし」、「厚生」、「道路」に関する苦情や要望が多く寄せられています。

図2 平成29年度行政分野別相談受付件数

